



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

TEL 03-6453-3843
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	112,057	△1.9	2,446	—	2,067	—	750	—
21年12月期	114,231	△14.2	△5,208	—	△5,455	—	△4,079	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	5.97	—	1.5	2.0	2.2
21年12月期	△32.43	—	△7.6	△5.1	△4.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △649百万円 21年12月期 △303百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	102,271	49,495	48.4	393.56
21年12月期	106,022	50,521	47.6	401.66

(参考) 自己資本 22年12月期 49,492百万円 21年12月期 50,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,494	△1,255	△3,601	8,745
21年12月期	△7,521	△2,148	9,028	8,167

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,886	—	3.5
22年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,509	201.2	3.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,500	0.7	600	47.3	400	49.8	0	—	0.00
通期	114,000	1.7	3,300	34.9	2,900	40.3	900	20.0	7.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 126,229,345株 21年12月期 126,229,345株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 474,825株 21年12月期 460,994株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	109,829	△1.6	2,566	—	2,899	—	492	—
21年12月期	111,663	△14.5	△5,140	—	△5,097	—	△3,970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	3.92	—
21年12月期	△31.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	99,805	47,954	48.0	381.34
21年12月期	104,026	49,172	47.3	390.98

(参考) 自己資本 22年12月期 47,954百万円 21年12月期 49,172百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより、景況感の改善も一部には見られましたが、円高・株安の定着や厳しい雇用・所得環境が続くことにより、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向は依然として強く、また4月の低気温、8月から9月にかけての記録的な猛暑と残暑、更には12月にも気温が高く推移するなど天候不順の影響もあり、全体に厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、昨年策定した「中期経営ビジョン2009」の実現に向け、今期「今後の成長戦略」を取り纏め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,120億5千7百万円（前年比1.9%減）、営業利益は24億4千6百万円（前年は52億8百万円の営業損失）、経常利益は20億6千7百万円（前年は54億5千5百万円の経常損失）、当期純利益は7億5千万円（前年は40億7千9百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、衣料品等繊維製品事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は、しておりません。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	41,253	36.1	40,691	36.3
婦人子供服・洋品	62,234	54.5	61,363	54.8
服飾品他	10,743	9.4	10,003	8.9
合計	114,231	100.0	112,057	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさは続くと思われ、デフレの進行も見られるなど、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、生活防衛意識もしばらく改善されず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、事業の選択と集中を基本方針に、ブランドの開発・育成および新販路の展開にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,140億円、営業利益33億円、経常利益29億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を18億8千万円計上したこと、たな卸資産の減少により18億3千8百万円増加したこと、また法人税等の還付が14億1千6百万円あったこと等により54億9千4百万円の収入（前連結会計年度は、75億2千1百万円の支出）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出6億7千4百万円および、店舗内装工事等に伴う有形固定資産の取得による支出6億7千1百万円等により12億5千5百万円の支出（前連結会計年度は、21億4千8百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入85億円がありましたが、短期借入金の純減額35億円および長期借入金の返済による支出66億4千6百万円等により36億1百万円の支出（前連結会計年度は、90億2千8百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加し、87億4千5百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	53.6	52.5	47.6	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.3	66.0	41.5	32.5	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.3	222.2	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	26.2	0.4	—	16.4

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して、1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年、20年および前期（平成21年12月期）に関しましては、これまでの1株当たり12円の配当から3円増配の年15円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年12円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましては1株当たり年12円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成22年12月末における当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に事業に関連するリース・不動産の賃貸業等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

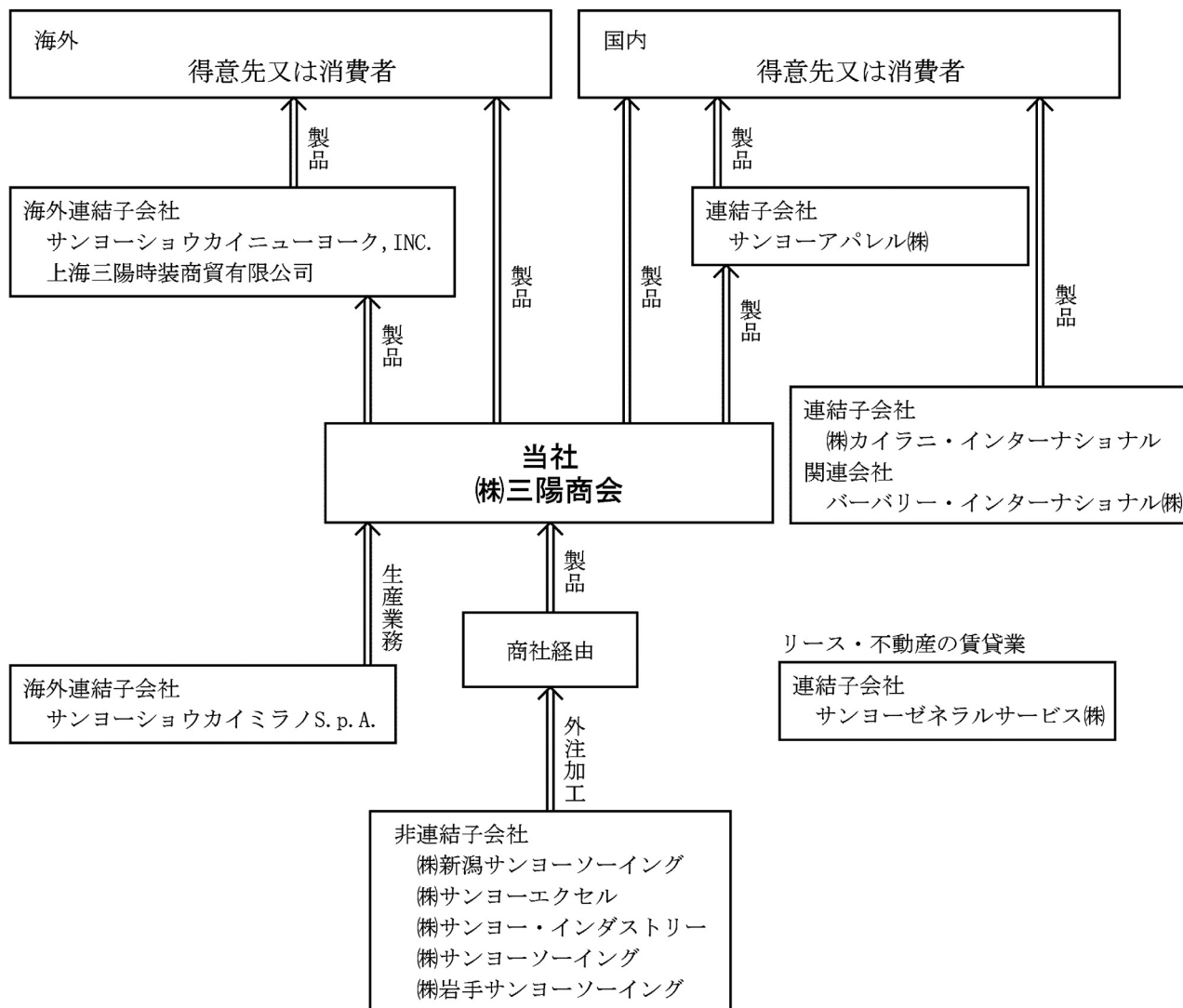
衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社が製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル㈱、サンヨーショウカイニューヨーク, INC. 及び上海三陽時裝商貿有限公司は主に当社から仕入れて販売しており、㈱カイルニ・インターナショナル及び関連会社バーバリー・インターナショナル㈱は主に海外からの輸入商品を販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社㈱新潟サンヨーソーイング、㈱サンヨーエクセル、㈱サンヨー・インダストリー、㈱サンヨーソーイング及び㈱岩手サンヨーソーイングは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。
- 生産業務及び情報の提供… 子会社サンヨーショウカイミラノS.p.A. は海外生産管理業務と情報の提供を当社に行っております。

その他の関連事業

- リース・不動産の賃貸…… 子会社サンヨーゼネラルサービス㈱は当社グループのリース物件の取扱い及び不動産の賃貸を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社5社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年に策定しました中期3ケ年計画が、平成20年をもって終了しましたので、新たに平成21年を起点とする「中期経営ビジョン2009」を策定しました。このなかで、下記の経営ビジョンを掲げております。

① 事業構造の変革と既存事業の効率化・質の向上の実現

- ・新販路の更なる拡大
- ・ブランド軸経営の強化
- ・事業を支える組織・人事体制の整備
- ・事業構造の変革に資するM&A

② 企画提案力の強化と顧客価値の創造

- ・お客様が求める、より良いもの創り
- ・お客様が感動するサービスの提供

③ 効率経営の推進

- ・事業と投資の選択と集中
- ・経営資源の傾斜配分
- ・採算管理の徹底

④ 社会の一員としての使命を果たす企業への成長

- ・コンプライアンス経営の実践
- ・安全・安心な商品・サービスの提供
- ・環境に配慮した経営の実践

その実現のために、百貨店得意先グループとの取り組み強化に加え、新販路への積極的展開、中国等の海外事業への取り組みからなる「販路戦略」、ブランド価値の最大活用と核ブランド群の育成、時代性を捉えた新ブランドと新商品の開発およびお客様とブランドを結ぶサービスの向上からなる「ブランド戦略」、事業運営の効率化、ロジスティクスの更なる進化、組織体制の見直しと人材の育成に加え、当社のステイクホルダーの皆様とともに歩む経営をめざしたCSR経営の強化からなる「経営基盤強化に向けた施策」を3つの重点戦略としております。

なお「中期経営ビジョン2009」の詳細については、当社ホームページ (<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>) に掲載しておりますのでご覧ください。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは「3. 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,167	8,745
受取手形及び売掛金	15,299	15,683
商品及び製品	23,006	21,200
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	372	363
繰延税金資産	2,240	2,003
その他	2,676	1,301
貸倒引当金	△92	△94
流動資産合計	51,671	49,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,406	24,706
減価償却累計額	△15,835	△16,603
建物及び構築物（純額）	8,571	8,102
土地	18,996	18,996
リース資産	215	258
減価償却累計額	△54	△125
リース資産（純額）	161	132
建設仮勘定	48	19
その他	2,437	2,486
減価償却累計額	△888	△981
その他（純額）	1,548	1,505
有形固定資産合計	29,326	28,755
無形固定資産	938	993
投資その他の資産		
投資有価証券	13,075	13,204
繰延税金資産	4,068	3,183
敷金及び保証金	6,610	6,414
その他	677	633
貸倒引当金	△344	△116
投資その他の資産合計	24,086	23,318
固定資産合計	54,351	53,067
資産合計	106,022	102,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,055	16,550
短期借入金	17,696	10,528
リース債務	71	84
未払消費税等	163	700
未払法人税等	36	186
賞与引当金	609	597
返品調整引当金	910	790
その他	4,799	4,702
流動負債合計	42,341	34,139
固定負債		
長期借入金	8,682	14,204
リース債務	105	60
長期未払金	971	883
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	961	1,301
その他	473	220
固定負債合計	13,159	18,635
負債合計	55,501	52,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,062	10,061
利益剰余金	23,912	22,776
自己株式	△226	△230
株主資本合計	48,750	47,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,804
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	△20	△84
評価・換算差額等合計	1,765	1,882
少数株主持分	5	3
純資産合計	50,521	49,495
負債純資産合計	106,022	102,271

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		114,231		112,057
売上原価		※1 65,500		※1 59,666
売上総利益		48,731		52,390
販売費及び一般管理費		※2 53,939		※2 49,944
営業利益又は営業損失(△)		△5,208		2,446
営業外収益				
受取利息		18		12
受取配当金		193		223
受取保険金		1		9
受取賃貸料		442		822
その他		123		100
営業外収益合計		779		1,169
営業外費用				
支払利息		274		328
賃貸費用		419		474
持分法による投資損失		303		649
為替差損		—		59
その他		28		35
営業外費用合計		1,025		1,548
経常利益又は経常損失(△)		△5,455		2,067
特別利益				
過年度業務委託費戻入益		180		—
貸倒引当金戻入額		118		25
固定資産売却益		※3 3		—
投資有価証券売却益		—		95
特別利益合計		301		120
特別損失				
固定資産除却損		305		83
固定資産売却損		※4 17		—
投資有価証券評価損		85		—
ゴルフ会員権売却損		2		—
ゴルフ会員権評価損		—		12
減損損失		※5 705		※5 211
特別損失合計		1,116		307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△6,270		1,880
法人税、住民税及び事業税		159		84
法人税等調整額		△2,349		1,056
法人税等合計		△2,190		1,140
少数株主損失(△)		△1		△10
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,079		750

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		15,002		15,002
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		15,002		15,002
資本剰余金				
前期末残高		15,081		10,062
当期変動額				
自己株式の処分		△3		△0
自己株式の消却		△5,016		—
当期変動額合計		△5,019		△0
当期末残高		10,062		10,061
利益剰余金				
前期末残高		29,875		23,912
当期変動額				
剰余金の配当		△1,886		△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,079		750
土地再評価差額金の取崩		3		—
当期変動額合計		△5,962		△1,136
当期末残高		23,912		22,776
自己株式				
前期末残高		△5,243		△226
当期変動額				
自己株式の処分		8		0
自己株式の消却		5,016		—
自己株式の取得		△8		△5
当期変動額合計		5,016		△4
当期末残高		△226		△230
株主資本合計				
前期末残高		54,716		48,750
当期変動額				
剰余金の配当		△1,886		△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)		△4,079		750
土地再評価差額金の取崩		3		—
自己株式の処分		5		0
自己株式の消却		—		—
自己株式の取得		△8		△5
当期変動額合計		△5,965		△1,140
当期末残高		48,750		47,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,501	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	180
当期変動額合計	122	180
当期末残高	1,624	1,804
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△68	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△0
当期変動額合計	68	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	162	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	22	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△63
当期変動額合計	△43	△63
当期末残高	△20	△84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,617	1,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	116
当期変動額合計	148	116
当期末残高	1,765	1,882
少数株主持分		
前期末残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△1
当期変動額合計	5	△1
当期末残高	5	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,334	50,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,079	750
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	115
当期変動額合計	△5,812	△1,025
当期末残高	50,521	49,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,270	1,880
減価償却費	1,278	1,183
減損損失	705	211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	△172
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△270	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	410	340
受取利息及び受取配当金	△211	△236
支払利息	274	328
持分法による投資損益(△は益)	303	649
固定資産売却損益(△は益)	14	—
固定資産除却損	305	83
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95
投資有価証券評価損益(△は益)	85	—
ゴルフ会員権評価損	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,717	△213
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,146	1,838
その他の流動資産の増減額(△は増加)	483	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,129	△1,505
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△536	19
その他	△149	70
小計	△3,004	4,236
利息及び配当金の受取額	211	236
利息の支払額	△237	△334
法人税等の支払額	△4,520	△60
法人税等の還付額	28	1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,521	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△671
有形固定資産の売却による収入	56	—
投資有価証券の取得による支出	—	△102
投資有価証券の売却による収入	—	517
関係会社株式の取得による支出	△400	△674
無形固定資産の取得による支出	△33	△42
貸付けによる支出	△7	△343
貸付金の回収による収入	58	14
長期前払費用の取得による支出	△7	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△716	△377
敷金及び保証金の回収による収入	151	580
事業譲受による支出	—	△135
その他	△86	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	△1,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△3,500
長期借入れによる収入	9,500	8,500
長期借入金の返済による支出	△526	△6,646
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△1,886	△1,886
少数株主からの払込みによる収入	—	9
リース債務の返済による支出	△54	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,028	△3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685	577
現金及び現金同等物の期首残高	8,853	8,167
現金及び現金同等物の期末残高	8,167	8,745

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 子会社9社のうち、次の5社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノS. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー及び(株)サンヨーソーイングの4社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の4社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル (株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)サンヨーソーイングについては、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社になっております。</p> <p>(2) 関連会社2社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(株)岩手サンヨーソーイング バーバリー・インターナショナル(株)</p> <p>上記のうち、バーバリー・インターナショナル(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 子会社11社のうち、次の6社を連結子会社としております。</p> <p>サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラルサービス(株) (株)カイルニ・インターナショナル サンヨーショウカイニューヨーク, INC. サンヨーショウカイミラノS. p. A. 上海三陽時裝商貿有限公司</p> <p>なお、(株)カイルニ・インターナショナルは当連結会計年度において新規設立された子会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー、(株)サンヨーソーイング及び(株)岩手サンヨーソーイングの5社であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>(株)新潟サンヨーソーイング (株)サンヨーエクセル (株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)岩手サンヨーソーイングについては、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社になっております。</p> <p>(2) 関連会社1社は、持分法を適用しております。</p> <p>バーバリー・インターナショナル(株)</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,166百万円、4百万円、355百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 1,010百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 28,713百万円</p> <p>広告宣伝費 5,642百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 426百万円</p> <p>退職給付費用 774百万円</p> <p>減価償却費 872百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの</p> <p>建物及び土地等 3百万円</p> <p>※4 固定資産売却損の主なもの</p> <p>建物及び土地 17百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(705百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗	建物及び 構築物	523	その他	182			<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △813百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 26,960百万円</p> <p>広告宣伝費 4,321百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 417百万円</p> <p>退職給付費用 722百万円</p> <p>減価償却費 818百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗、 事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、閉鎖の意思決定をした店舗および移転の意思決定をした事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	127	その他	84		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都他	店舗	建物及び 構築物	523																						
		その他	182																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都他	店舗、 事務所	建物及び 構築物	127																						
		その他	84																						

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	139 百万円	81 百万円
返品調整引当金繰入超過額	370 百万円	321 百万円
退職給付引当金繰入超過額	385 百万円	524 百万円
減価償却超過額	814 百万円	631 百万円
繰延資産償却超過額	801 百万円	686 百万円
投資有価証券評価損否認額	666 百万円	666 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	419 百万円	379 百万円
たな卸資産評価損否認額	1,532 百万円	1,201 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	286 百万円	250 百万円
繰越欠損金	3,196 百万円	2,660 百万円
その他	772 百万円	798 百万円
繰延税金資産小計	9,385 百万円	8,203 百万円
評価性引当額	△1,841 百万円	△1,801 百万円
繰延税金資産合計	7,543 百万円	6,402 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,149 百万円	1,215 百万円
その他	84 百万円	— 百万円
繰延税金負債合計	1,234 百万円	1,215 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,309 百万円	5,187 百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,690	9,470	3,780
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,690	9,470	3,780
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,657	2,650	△1,006
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,657	2,650	△1,006
合計		9,348	12,121	2,773

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,634	4,640	3,994
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,634	4,640	3,994
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,426	4,400	△974
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,426	4,400	△974
合計		12,061	9,041	3,019

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	401円66銭	393円56銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△32円43銭	5円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成21年12月31日	当連結会計年度末 平成22年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,521	49,495
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,516	49,492
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	5	3
普通株式の発行済株式数(千株)	126,229	126,229
普通株式の自己株式数(千株)	460	474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	125,768	125,754

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	△4,079	750
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△4,079	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,772	125,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,169	7,355
受取手形	407	417
売掛金	16,292	15,904
商品及び製品	21,627	19,566
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	370	360
前払費用	755	662
前渡金	2	0
未収入金	462	569
未収還付法人税等	1,402	—
繰延税金資産	2,174	1,935
短期貸付金	—	104
その他	7	7
貸倒引当金	△86	△89
流動資産合計	49,586	46,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,648	22,959
減価償却累計額	△14,731	△15,430
建物（純額）	7,917	7,528
構築物	1,017	1,017
減価償却累計額	△774	△802
構築物（純額）	242	214
機械及び装置	124	124
減価償却累計額	△120	△122
機械及び装置（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,187	2,244
減価償却累計額	△671	△762
工具、器具及び備品（純額）	1,515	1,481
土地	16,982	16,982
リース資産	202	233
減価償却累計額	△52	△119
リース資産（純額）	150	114
建設仮勘定	48	17
有形固定資産合計	26,860	26,340
無形固定資産		
借地権	695	695
商標権	12	9
ソフトウェア	106	91
その他	110	109
無形固定資産合計	925	905

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,672	12,599
関係会社株式	1,735	1,285
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	20	20
関係会社長期貸付金	2,218	3,148
破産更生債権等	195	24
敷金及び保証金	6,276	6,032
ゴルフ会員権	289	235
繰延税金資産	3,923	3,042
その他	19	8
貸倒引当金	△700	△637
投資その他の資産合計	26,653	25,763
固定資産合計	54,439	53,009
資産合計	104,026	99,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,483	4,512
買掛金	13,547	11,983
短期借入金	12,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	5,696	1,928
リース債務	67	77
未払金	116	153
未払費用	3,912	3,437
未払消費税等	158	673
未払法人税等	25	159
預り金	522	848
賞与引当金	597	585
返品調整引当金	910	790
その他	66	108
流動負債合計	42,102	33,757
固定負債		
長期借入金	8,182	13,804
リース債務	90	41
長期未払金	961	874
長期預り金	360	57
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	903	1,247
関係会社事業損失引当金	287	103
固定負債合計	12,750	18,094
負債合計	54,853	51,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金		
資本準備金	3,800	3,800
その他資本剰余金	6,220	6,219
資本剰余金合計	10,020	10,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	12,840	11,446
利益剰余金合計	22,590	21,196
自己株式	△226	△230
株主資本合計	47,386	45,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,804
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	1,786	1,966
純資産合計	49,172	47,954
負債純資産合計	104,026	99,805

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	111,663	109,829
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,191	21,627
当期商品及び製品仕入高	45,360	41,232
当期製品製造原価	18,102	16,231
合計	87,654	79,091
他勘定振替高	27	17
商品及び製品期末たな卸高	21,627	19,566
売上原価合計	66,000	59,507
売上総利益	45,663	50,321
返品調整引当金繰入額	910	790
返品調整引当金戻入額	1,180	910
差引売上総利益	45,933	50,441
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,258	1,087
広告宣伝費	5,327	3,934
給料手当及び賞与	27,866	26,078
賞与引当金繰入額	414	405
福利厚生費	2,945	2,878
退職給付費用	758	707
減価償却費	758	709
業務委託費	4,226	3,963
リース料	641	396
不動産賃借料	3,758	3,975
その他	3,117	3,737
販売費及び一般管理費合計	51,074	47,875
営業利益又は営業損失(△)	△5,140	2,566
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	193	223
受取賃貸料	472	862
受取保険金	1	9
その他	57	92
営業外収益合計	772	1,236
営業外費用		
支払利息	266	320
賃貸費用	435	505
為替差損	—	41
その他	27	35
営業外費用合計	729	902
経常利益又は経常損失(△)	△5,097	2,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
過年度業務委託費戻入益	180	—
貸倒引当金戻入額	117	25
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	300	120
特別損失		
固定資産除却損	285	75
固定資産売却損	17	—
投資有価証券評価損	85	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	12
関係会社株式評価損	80	973
関係会社事業損失引当金繰入額	269	48
貸倒引当金繰入額	6	165
減損損失	618	149
特別損失合計	1,365	1,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,163	1,596
法人税、住民税及び事業税	140	50
法人税等調整額	△2,332	1,053
法人税等合計	△2,192	1,103
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,970	492

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,002	15,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,002	15,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800	3,800
その他資本剰余金		
前期末残高	11,239	6,220
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△5,016	—
当期変動額合計	△5,019	△0
当期末残高	6,220	6,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,750	9,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,694	12,840
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,970	492
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△5,854	△1,393
当期末残高	12,840	11,446
自己株式		
前期末残高	△5,243	△226
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式の消却	5,016	—
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	5,016	△4
当期末残高	△226	△230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	53,243	47,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,970	492
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△8	△5
当期変動額合計	△5,857	△1,398
当期末残高	47,386	45,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,501	1,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	180
当期変動額合計	122	180
当期末残高	1,624	1,804
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△68	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△0
当期変動額合計	68	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	162	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,595	1,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	180
当期変動額合計	191	180
当期末残高	1,786	1,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	54,839	49,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,886	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,970	492
土地再評価差額金の取崩	3	—
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△8	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	180
当期変動額合計	△5,666	△1,218
当期末残高	49,172	47,954

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成23年3月30日付）

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 和田 孝夫 (現 三菱マテリアル(株)常勤監査役)
(注) 和田孝夫は、社外監査役の候補者です。

(2) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 若松 壽一
(注) 若松壽一は、社外監査役です。